



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 (氏名) 氣賀 洋一郎 TEL 045-532-1982
 副本部長 経営企画・経理・財務・ESG担当

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	100,562	△0.2	4,725	14.7	4,926	26.8	2,900	21.4
2020年3月期	100,741	△4.0	4,118	△12.8	3,886	△19.5	2,389	△4.4

（注）包括利益 2021年3月期 4,561百万円（153.6%） 2020年3月期 1,798百万円（△15.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	81.99	81.80	6.1	6.0	4.7
2020年3月期	67.61	67.45	5.2	5.0	4.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	84,699	55,224	58.2	1,394.23
2020年3月期	78,452	51,565	58.9	1,307.44

（参考）自己資本 2021年3月期 49,329百万円 2020年3月期 46,227百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,698	△2,505	△1,833	19,609
2020年3月期	6,635	△3,062	△2,420	16,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	707	29.6	1.5
2021年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	884	30.5	1.9
2022年3月期（予想）	ー	13.00	ー	13.00	26.00		32.9	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,400	17.1	2,350	61.5	2,300	58.7	1,400	75.6	39.57
通期	105,200	4.6	4,800	1.6	4,700	△4.6	2,800	△3.5	79.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	35,474,400株	2020年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	93,256株	2020年3月期	116,856株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	35,374,261株	2020年3月期	35,346,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,622	△7.3	1,770	△19.8	2,489	△4.5	1,768	△12.3
2020年3月期	49,226	△4.3	2,208	△18.8	2,607	△23.4	2,016	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	50.00	49.88
2020年3月期	57.05	56.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	52,227	37,386	37,386	36,291	71.5	1,055.16	1,024.90	
2020年3月期	49,901	36,291	36,291	36,291	72.6	1,024.90	1,024.90	

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,332百万円 2020年3月期 36,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月11日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け経済活動が停滞しましたが、各国で対策が講じられ後半は持ち直しの動きが見られました。米国では経済対策により新型コロナウイルス禍以前の水準に回復しつつありますが、欧州は依然感染拡大と行動制限の行方に景気が左右される状況が続いています。一方、中国においては早期の感染封じ込めにより経済の正常化が進みました。日本経済は、非製造業は弱い動きが続きましたが、後半に入り半導体関連や車載関連などの製造業は底堅く推移しました。

このような事業環境下、当社は世界の各地域で新型コロナウイルス対策に十分な注意を払い、各国によって異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンが寸断しないよう、事業継続に取り組みました。

新型コロナウイルスによる制約はありましたが、本来の事業活動に注力すべく、3カ年の第4次中期経営計画2年目の当期は、次の戦略・施策を着実に推進し、グローバルにビジネスの拡大を図りました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の機能拡充とネットワークの強化。車載・産機市場向け事業の加速。サービスメニューの充実と提案力の強化。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : IT・自動化の進化と導入拡大。資本効率重視と確実な刈り取り。改善活動のレベルアップ。
- ③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 人財強化と従業員の作業負荷軽減。品質第一で顧客満足の実現。ESG視点での体制構築と取り組みの向上。

当連結会計年度の業績は、売上高100,562百万円(前期比 0.2%減)、営業利益4,725百万円(同 14.7%増)、経常利益4,926百万円(同 26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円(同 21.4%増)となりました。

なお、当社は2021年1月21日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部に上場となりました。今後は市場第一部の上場企業として、コーポレートガバナンスを高い水準で維持し、さらなる業容の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、新型コロナウイルスの影響により、前半は世界各国で自動車や電子機器の生産が停滞し、電子部品の物量全体が大きく落ち込みましたが、第2四半期後半からは車載関連を中心に物量が回復してきました。

当社では、新型コロナウイルスの影響で、貨物取扱量の需要が減少している中であっても、従来より継続してきた生産性向上の取り組みの一環として、大阪では新たに大型の自動化設備を導入した倉庫を稼働しました。また、これまで制限されていた拡販活動も徐々に再開し、物流品質のみならず、顧客とのコミュニケーション、サービスのレベルの向上に取り組みしました。

海外においては、拠点・ネットワークの拡充を継続し、中国では8月に通関業の専門子会社を設立するなど、通関業務の迅速化による輸出入事業拡大に向けた体制強化を図りました。

当連結会計年度の業績は、生産性向上によるコスト削減と新規拡販に取り組んだことや、下半期には電子部品関連の荷動きが活発化したことから、増収増益を確保することができました。

当セグメントの売上高は52,729百万円(前期比 2.6%増)、営業利益は3,079百万円(同 14.2%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの影響により、自動車メーカー向け需要減と海外顧客の現地調達進行に伴い上半期に売上高が減少したことが影響し、下半期には需要回復により前年同期を上回ったものの、通期では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は21,180百万円(前期比 12.5%減)、営業利益は461百万円(同 22.0%減)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの影響で外出自粛や在宅勤務の広がりにより宅配需要が増加しました。また、更なる効率化、省人化を目指して、新たなコンセプトのマテハン機器を導入するなど、商品センターの生産性向上にも取り組んだ結果、増収増益となり、過去最高の売上高、営業利益を達成することができました。

当セグメントの売上高は26,652百万円(前期比 6.0%増)、営業利益は1,184百万円(同 42.6%増)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、製造業を中心に回復傾向が続くものと予想されますが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響は依然として不透明であり、回復のペースは地域や産業によりばらつきが生じるものと思われま。当社の主要顧客である電子部品業界においては、スマートフォンやパソコン向けを中心に半導体関連分野が伸長する一方、増産が期待される自動車においては半導体不足などもあり回復ペースは緩やかになるものと見込まれます。このような環境下、当社は引き続き地域と市場・顧客の2つの軸で拡販を進めるとともに、生産性向上に取り組んでまいります。

現時点における2022年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

売上高	105,200百万円	(前期比4.6%増)
営業利益	4,800百万円	(前期比1.6%増)
経常利益	4,700百万円	(前期比4.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800百万円	(前期比3.5%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が現金及び預金、受取手形及び営業未収金の増加などにより、5,597百万円増加しました。固定資産は、主に自動化設備などの取得による有形固定資産の増加などで、649百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比6,246百万円増の84,699百万円となりました。

負債については、営業未払金の増加などによって流動負債は1,777百万円増加しました。固定負債は退職一時金の一部を信託化したことにより退職給付に係る負債が減少しましたが、長期借入金の借り換えやリース債務の増加などにより809百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比2,587百万円増の29,474百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加に対し、配当金支払などによる減少がありましたが、前連結会計年度末比3,659百万円増の55,224百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント低下し、58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,962百万円増加の19,609百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6,698百万円(前期比63百万円の収入増)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の確保4,894百万円や減価償却費3,491百万円などによる資金増加の一方、退職給付に係る負債の減少915百万円や法人税等の支払額991百万円などによる資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,505百万円(前期比556百万円の支出減)の支出となりました。主な要因は、差入保証金の返還などその他投資活動による収入230百万円があった一方で、自動化設備など有形固定資産の取得支出1,737百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得支出890百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,833百万円(前期比587百万円の支出減)の支出となりました。主な要因は、当社の配当金支払707百万円、リース債務の支払1,269百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。配当性向については概ね30%～40%の範囲になるよう株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、計画通り1株当たり15円（うち記念配当5円）とする案を第57回定時株主総会に上程する予定です。年間では25円（前期比5円増配）の配当となります。

次期の配当につきましては、通期で1株当たり26円（中間、期末各13円）とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2020年6月19日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社24社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、通信の5G関連機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2019年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っております。

①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の整備とネットワーク充実、車載・産機市場向け事業体制確立、市場・地域に適合した商品力強化。

②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 社内外の技術・ノウハウの融合と深堀、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、全社改善マインドと活動のレベルアップ。

③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 社内外における「感じのいい会社」の追求、「桁違い品質」の実現、「環境・社会との調和」「ガバナンスの強化」。

目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別の売上高や営業利益などの損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプスアルパイングループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」をKPIとしております。また、資本効率を意識した指標としてROE（自己資本当期純利益率）の向上に取り組んでまいります。

<消費物流>

消費物流分野では、人々のライフスタイルの変化に新型コロナウイルスの影響もあいまって、食品や日用品の個人宅配や通販の需要は一層高まっております。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2019年度より3カ年の中期経営計画をスタートし、「持続的成長」「収益性改善」「現場力強化」に取り組んでおります。事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「E C 通販物流」の拡販・強化を進めております。さらに、医薬品輸配送などの新たな領域の市場開拓も進めています。

また、業界課題である人手不足に対処すべく、採用力や教育制度の充実、コミュニケーションの強化、働き方改革の推進などによって、定着率の向上を図り、人材の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行し、更なるグローバル成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612	20,562
受取手形及び営業未収金	15,356	17,970
商品	1,706	1,607
貯蔵品	49	48
その他	2,288	2,411
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	36,988	42,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,911	31,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,411	△19,540
建物及び構築物 (純額)	12,500	12,062
機械装置及び運搬具	7,053	7,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,975	△5,754
機械装置及び運搬具 (純額)	1,078	1,564
工具、器具及び備品	3,070	3,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,479	△2,667
工具、器具及び備品 (純額)	591	529
土地	16,729	16,781
リース資産	6,777	8,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,705	△3,390
リース資産 (純額)	4,071	4,673
建設仮勘定	257	264
有形固定資産合計	35,228	35,875
無形固定資産		
その他	3,453	3,769
無形固定資産合計	3,453	3,769
投資その他の資産		
投資有価証券	80	102
繰延税金資産	1,190	1,142
その他	1,512	1,222
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,781	2,466
固定資産合計	41,463	42,112
資産合計	78,452	84,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,089	12,082
短期借入金	2,815	2,050
リース債務	1,247	1,305
未払法人税等	610	1,006
賞与引当金	1,651	1,812
未払費用	1,846	2,055
その他	2,046	1,772
流動負債合計	20,306	22,084
固定負債		
長期借入金	—	1,121
リース債務	3,403	4,033
役員退職慰労引当金	62	27
退職給付に係る負債	2,433	1,517
その他	681	689
固定負債合計	6,580	7,389
負債合計	26,887	29,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,945	1,993
利益剰余金	42,291	44,484
自己株式	△81	△65
株主資本合計	46,504	48,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△6
為替換算調整勘定	△66	672
退職給付に係る調整累計額	△188	△98
その他の包括利益累計額合計	△276	567
新株予約権	53	53
非支配株主持分	5,283	5,842
純資産合計	51,565	55,224
負債純資産合計	78,452	84,699

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,741	100,562
売上原価	※1 89,888	※1 88,731
売上総利益	10,853	11,830
販売費及び一般管理費	※2 6,734	※2 7,104
営業利益	4,118	4,725
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	6	3
為替差益	—	45
保険返戻金	68	55
補助金収入	—	236
その他	203	118
営業外収益合計	342	518
営業外費用		
支払利息	275	270
為替差損	171	—
支払手数料	54	—
その他	74	47
営業外費用合計	574	318
経常利益	3,886	4,926
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 8
負ののれん発生益	93	—
投資有価証券売却益	143	—
受取保険金	4	—
リース解約益	—	13
その他	0	—
特別利益合計	252	21
特別損失		
固定資産除売却損	※4 24	※4 53
固定資産圧縮損	3	—
減損損失	160	—
その他	2	—
特別損失合計	191	53
税金等調整前当期純利益	3,946	4,894
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,438
法人税等調整額	△75	2
法人税等合計	1,254	1,441
当期純利益	2,692	3,453
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389	2,900
非支配株主に帰属する当期純利益	302	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	15
為替換算調整勘定	△788	1,013
退職給付に係る調整額	△26	79
その他の包括利益合計	※5 △893	※5 1,108
包括利益	1,798	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	3,744
非支配株主に係る包括利益	82	816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,930	40,548	△110	44,717
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389		2,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
連結子会社の決算期変更に伴う増減			26		26
自己株式の処分		0	△1	29	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	1,743	29	1,787
当期末残高	2,349	1,945	42,291	△81	46,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57	395	△158	293	66	5,444	50,521
当期変動額							
剰余金の配当						△340	△1,011
親会社株主に帰属する当期純利益							2,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
連結子会社の決算期変更に伴う増減							26
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78	△461	△29	△570	△12	179	△403
当期変動額合計	△78	△461	△29	△570	△12	△160	1,043
当期末残高	△21	△66	△188	△276	53	5,283	51,565

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,945	42,291	△81	46,504
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,900		2,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46			46
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	48	2,193	16	2,257
当期末残高	2,349	1,993	44,484	△65	48,762

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21	△66	△188	△276	53	5,283	51,565
当期変動額							
剰余金の配当						△176	△884
親会社株主に帰属する当期純利益							2,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							46
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	738	89	843	—	734	1,578
当期変動額合計	15	738	89	843	—	558	3,659
当期末残高	△6	672	△98	567	53	5,842	55,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,946	4,894
減価償却費	3,363	3,491
減損損失	160	—
負ののれん発生益	△93	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	175	△915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△34
受取利息及び受取配当金	△70	△63
支払利息	275	270
投資有価証券売却益	△143	—
リース解約益	—	△13
保険返戻金	△68	△55
固定資産除売却損	24	53
固定資産圧縮損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	223	△2,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	1,788
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	163	288
その他	475	103
小計	8,299	7,820
利息及び配当金の受取額	69	64
利息の支払額	△272	△268
法人税等の支払額	△1,537	△991
保険返戻金の受取額	68	55
その他	6	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,635	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△187	40
投資有価証券の売却による収入	242	—
有形固定資産の取得による支出	△1,193	△1,737
有形固定資産の売却による収入	9	17
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△890
保険積立金の解約による収入	63	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△1,046	—
その他投資活動による収入	315	230
その他投資活動による支出	△213	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△2,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	0
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△129	△944
リース債務の返済による支出	△1,093	△1,269
非支配株主からの払込みによる収入	80	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△671	△707
非支配株主への配当金の支払額	△340	△176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,170	16,646
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,646	※1 19,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
4百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,112百万円	3,283百万円
減価償却費	587 "	733 "
退職給付費用	99 "	104 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	4 "
賞与引当金繰入額	318 "	385 "
支払手数料	688 "	753 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	7百万円
その他	0 "	0 "
計	10 "	8 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物及び構築物	11百万円	6百万円	18百万円	建物及び構築物	4百万円	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "	3 "	機械装置及び運搬具	40 "	3 "	44 "
その他	3 "	0 "	3 "	その他	3 "	0 "	3 "
計	16 "	8 "	24 "	計	49 "	3 "	53 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49百万円	8百万円
組替調整額	△143 "	－ "
税効果調整前	△94 "	8 "
税効果額	15 "	6 "
その他有価証券評価差額金	△78 "	15 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△788 "	1,013 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△78 "	67 "
組替調整額	40 "	47 "
税効果調整前	△37 "	114 "
税効果額	11 "	△35 "
退職給付に係る調整額	△26 "	79 "
その他の包括利益合計	△893 "	1,108 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	－	－	35,474
合計	35,474	－	－	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	158	－	42	116
合計	158	－	42	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、ストック・オプションの行使によるものが20千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものが21千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	－	－	－	－	－	53
	合計	－	－	－	－	－	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式(注)	116	—	23	93
合計	116	—	23	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	530	15.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	17,612百万円	20,562百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△965 "	△953 "
現金及び現金同等物	16,646 "	19,609 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	1,813百万円	2,225百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外における電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外における電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内における消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,400	24,207	25,133	100,741	—	100,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,400	24,207	25,133	100,741	—	100,741
セグメント利益	2,696	591	830	4,118	—	4,118
セグメント資産	43,100	7,599	16,739	67,438	11,013	78,452
その他の項目						
減価償却費	2,547	88	726	3,363	—	3,363
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,912	2	872	3,787	780	4,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額11,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額780百万円は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,729	21,180	26,652	100,562	—	100,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,729	21,180	26,652	100,562	—	100,562
セグメント利益	3,079	461	1,184	4,725	—	4,725
セグメント資産	46,966	8,406	17,203	72,576	12,122	84,699
その他の項目						
減価償却費	2,593	101	797	3,491	—	3,491
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,064	4	1,394	3,462	596	4,058

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
62,418	18,667	11,081	8,574	100,741

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア (本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
29,191	6,037	35,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン㈱	8,154	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
64,397	18,872	8,901	8,390	100,562

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	その他	合計
29,279	6,596	35,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	9,219	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	160	—	—	—	160

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、電子部品物流事業において93百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2019年7月1日付でZHAOPU ELECTRONICS (SHANGHAI) INC.へ出資した際に発生したものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307.44円	1,394.23円
1株当たり当期純利益	67.61円	81.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.45円	81.80円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,565	55,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,337	5,895
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(53)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,283)	(5,842)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,227	49,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,357	35,381

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,389	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	2,389	2,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,346	35,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	83	83
(うち新株予約権(千株))	(83)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,434	7,194
受取手形	681	675
営業未収金	8,006	8,903
商品	1,010	955
貯蔵品	31	29
前払費用	257	236
その他	1,577	1,451
貸倒引当金	△77	△34
流動資産合計	16,920	19,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,728	6,419
構築物	255	229
機械及び装置	676	598
車両運搬具	113	163
工具、器具及び備品	259	199
土地	14,474	14,474
リース資産	26	8
建設仮勘定	227	263
有形固定資産合計	22,761	22,357
無形固定資産		
ソフトウェア	2,837	3,130
その他	29	29
無形固定資産合計	2,866	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	80	102
関係会社株式	2,602	2,602
関係会社出資金	1,382	1,382
関係会社長期貸付金	2,400	2,296
繰延税金資産	520	543
その他	366	369
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,352	7,296
固定資産合計	32,981	32,814
資産合計	49,901	52,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,931	8,697
短期借入金	2,750	1,850
未払金	1,001	911
未払費用	518	583
未払法人税等	275	612
預り金	131	160
賞与引当金	776	875
その他	5	7
流動負債合計	13,389	13,698
固定負債		
長期借入金	—	900
退職給付引当金	147	169
資産除去債務	64	65
その他	8	8
固定負債合計	220	1,143
負債合計	13,610	14,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
その他資本剰余金	0	2
資本剰余金合計	2,030	2,032
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	17,304	18,365
利益剰余金合計	31,961	33,023
自己株式	△81	△65
株主資本合計	36,259	37,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△6
評価・換算差額等合計	△21	△6
新株予約権	53	53
純資産合計	36,291	37,386
負債純資産合計	49,901	52,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,226	45,622
売上原価	42,664	39,443
売上総利益	6,562	6,179
販売費及び一般管理費	4,354	4,409
営業利益	2,208	1,770
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	385	335
為替差益	—	172
受取手数料	69	85
雑収入	102	80
営業外収益合計	637	743
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	143	—
支払手数料	54	—
雑支出	28	12
営業外費用合計	238	24
経常利益	2,607	2,489
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	4	—
投資有価証券売却益	143	—
その他	0	—
特別利益合計	148	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
投資有価証券売却損	2	—
固定資産圧縮損	3	—
特別損失合計	7	3
税引前当期純利益	2,748	2,486
法人税、住民税及び事業税	712	747
法人税等調整額	19	△29
法人税等合計	731	717
当期純利益	2,016	1,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,349	2,029	—	2,029	307	14,350	15,960	30,617
当期変動額								
剰余金の配当							△671	△671
当期純利益							2,016	2,016
自己株式の処分			0	0			△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,343	1,343
当期末残高	2,349	2,029	0	2,030	307	14,350	17,304	31,961

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△110	34,885	57	57	66	35,008
当期変動額						
剰余金の配当		△671				△671
当期純利益		2,016				2,016
自己株式の処分	29	28				28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△78	△78	△12	△91
当期変動額合計	29	1,374	△78	△78	△12	1,282
当期末残高	△81	36,259	△21	△21	53	36,291

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,349	2,029	0	2,030	307	14,350	17,304	31,961
当期変動額								
剰余金の配当							△707	△707
当期純利益							1,768	1,768
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	1,061	1,061
当期末残高	2,349	2,029	2	2,032	307	14,350	18,365	33,023

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81	36,259	△21	△21	53	36,291
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		1,768				1,768
自己株式の処分	16	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	15		15
当期変動額合計	16	1,079	15	15	—	1,094
当期末残高	△65	37,338	△6	△6	53	37,386

6. その他

執行役員の異動 (就任予定日 2021年6月23日)

①昇任執行役員

専務執行役員 下 廣 克 彦 (現・常務執行役員 管理本部長、情報システム担当)

②新任執行役員

執行役員 小 川 弘 一 (現・理事 BU戦略統括部長)